

別表1

取組内容		補助対象経費	補助率	助成対象	事業実施主体	成果目標（目標年度）	事業対象地域	留意事項	
(1) 営農再開支援	ア 資材の調達等支援	(ア) 早期営農再開	令和5年度及び6年度までの間の早期営農再開に必要な生産資材（種子・種苗等の消費材に限る。）の購入経費並びに早期営農再開に必要な作業委託費及び農業機械等レンタル経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕	被災した農業者	農業協同組合、その他県が認める者	被災した農地等における営農再開（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で、次のいずれかに該当するほ場 ①市町が被災により30%以上の収穫量の減少が見込まれると認めたほ場 ②市町が被災により20%以上の収穫量の減少が見込まれると認めた農家の被災ほ場	・他作物に転換する場合の種子・種苗費は、前作の種子・種苗費の2倍を上限とする ・パイプハウスの設置を行う場合は、国の共済制度（国の共済制度に加入できない場合にあっては、民間の建物共済、損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。））に確実に加入すること ・助成対象者は農業保険法に基づく農業共済、収入保険等への積極的な加入に努めること
		(イ) 作物転換・規模拡大	被災を機に作物転換・規模拡大等を図る場合に必要となる生産資材等（パイプハウスのパイプ等の撤去費用を含み、種子・種苗等の消費材を除く。）の購入等経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕 ※共済加入対象経費については、別紙1に基づき助成額を算出すること			受益農家が令和8年度までに作物転換・規模拡大等を行うこと（8年度）		
	イ 栽培環境整備	(ア) 作物残さ等の撤去	被災に伴い新たに必要となった作物残さや飛散したガラス等の撤去により、次期作又は作物転換に向け、良好な栽培環境を整備するために必要な掛かり増し経費	定 額 (作物残さ：2,000円/10a以内、ハウス栽培のガラス等： ・果菜類148,000円/10a以内 ・果菜類以外23,000円/10a以内) 作物残さ うち国 1,500円/10a 県 500円/10a ハウス栽培のガラス等 うち国 14,000円/10a 県 134,000円/10a (果菜類) 9,000円/10a (果菜類以外)			被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で市町が県に対し被災があった旨を報告したほ場	・作物残さを処理する場合は、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題、不法投棄等の防止に留意すること ・助成対象者は農業保険法に基づく農業共済、収入保険等への積極的な加入に努めること
		(ウ) 防除方法の転換	被災を機に地上防除から航空防除に転換した際の航空防除委託経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕					
	ウ 土づくり		災害復旧事業により客土工法を用いて復旧したほ場において、堆肥の追加的な投入を行った場合及び緑肥の適量のすき込みに必要な経費	定額 (13,000円/10a以内) 〔うち国10,000円/10a 県 3,000円/10a〕			受益農家が令和8年度までに作物転換・規模拡大等を行うこと（8年度）	令和6年能登半島地震により、農作物又は農業機械等が甚大な被害を受けた地域	・ 農業機械等について、動産総合保険等の保険（盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入すること ・ 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受けていた実績がある場合は、法定耐用年数の期間内における当該補助事業の成果目標の達成状況等を十分に考慮すること ・ 農業機械等は本体価格（消費税を除く）が50万円以上のものとする
	エ リース方式による農業機械等の導入		被災を機に作物転換・規模拡大等を図る場合に必要となる農業機械等のリース導入経費	定額(本体価格2/3以内) 〔うち国 1/2 県 1/6〕 ※別紙2に基づき助成額を算出すること				令和6年能登半島地震により、農作物又は農業機械等が甚大な被害を受けた地域	・ 農業機械等について、動産総合保険等の保険（盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入すること ・ 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受けていた実績がある場合は、法定耐用年数の期間内における当該補助事業の成果目標の達成状況等を十分に考慮すること ・ 農業機械等は本体価格（消費税を除く）が50万円以上のものとする
	オ 収穫・調製作業		被災により必要となった収穫・調製作業に要する掛かり増し経費	定額 (10,000円/10a以内) 〔うち国8,000円/10a 県2,000円/10a〕				被災した農地等における営農再開（6年度）	令和6年能登半島地震の影響による農作物等に甚大な被害を受けた地域で次のいずれかに該当するほ場 ①市町が被災により30%以上の収穫量の減少が見込まれると認めたほ場 ②市町が被災により20%以上の収穫量の減少が見込まれると認めた農家の被災ほ場
	カ 育苗作業等の緊急かん水設備整備		被災により営農再開に必要なとなる用水の輸送経費や臨時的設備の導入経費	2/3以内			令和6年能登半島地震により、農作物又は農業機械等が甚大な被害を受けた地域		
	(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援	ア 施設の仮復旧等		被災により機能が低下した集出荷施設等について、簡易修繕等により一時的に機能を回復させるために必要な経費			2/3以内(補修等に必要な経費に限る。) 〔うち国 1/2 県 1/6〕 ※補助対象経費は1施設当たり1千万円を上限とする	受益農家が3戸以上の被災施設等の所有者又は運営主体	全国農業協同組合連合会、農業協同組合、その他県が必要と認める者
イ 周辺集出荷施設等の活用		被災施設に集荷した農作物を周辺施設に輸送し、選果・加工等を行うために必要な輸送経費や周辺の育苗施設から被災地域へ種苗を融通するために必要な輸送経費	定額 (9,000円/t以内) 〔うち国7,000円/t 県2,000円/t〕						
ウ 集出荷機能等の強化		被災による集出荷機能等の低下を手選果等により補い、集出荷量等を回復させるために必要な作業労費費	定額 (7,000円/人日以内) 〔うち国5,600円/人日 県1,400円/人日〕						
エ 育苗施設の補完		被災による育苗施設等の機能低下を周辺の育苗施設で補い、苗を供給するために必要な掛かり増し経費	2/3以内						
(3) 浸水被害に対する水田農業継続特別支援	ア 土壌診断		浸水被害を受けた水田の土壌環境の再生に向けて行う土壌診断に必要な掛かり増し経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕	被災した農業者	農業協同組合、その他県が認める者	被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）	市町が県に対し、浸水に伴う土砂堆積や表土の流亡等により収穫が困難又は令和6年度に予定していた作付けが困難と認められる旨を報告した水田 ※地震の被害を受けた農地かつ大雨被害を受けた農地も対象に追加	・ 該当ほ場における次期作及び被災倉庫等の建物に保管中の農作物を対象とする農業共済又は収入保険に加入すること 〔土づくり〕 ・ 堆肥等の追加的な投入や緑肥等の追加的なすき込みに当たっては、地域の施用基準等を参照し、分解特性や成分量に留意して実施すること ・ 事業に取り組む農業者が平時と比較して、追加的に堆肥等を投入する又はすき込み作業を行う場合に限ることとし、助成対象経費の根拠が分かる資料を添付すること
	イ 土づくり		浸水被害を受けた水田における生産力の回復を図るために必要な堆肥・緑肥や土壌改良資材等の追加的な投入に必要な経費	定額 (13,000円/10a以内) 〔うち国10,000円/10a 県 3,000円/10a〕			事業実施ほ場における単位面積当たり収穫量が従前の水準とおおむね同等まで回復すること（6年度）		
	ウ 作業委託等		水田の均平化や畦畔の修繕等に必要な作業委託及び農業機械等をレンタルするために必要な経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕			被災した農地等において令和5年度及び6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること（6年度）		
	エ 生産資材調達		令和6年度中の営農再開に必要な生産資材（種子・種苗等の消費材に限る。）の購入経費	2/3以内 〔うち国 1/2 県 1/6〕			被災した農地等における営農再開（6年度）		

(注) 補助金額は千円単位とし、千円未満の額は切り捨てる

別表1-2

取組内容		補助対象経費	補助率	助成対象	事業実施主体	成果目標（目標年度）	事業対象地域など	留意事項
(1) 農地復旧支援	ア 流木・ゴミ撤去、土砂撤去、均平化	冠水や土砂等流入の被害があった農地（災害復旧事業の対象外）であり、令和6年度末までに営農再開に向けた農地環境を整備するために必要な経費	定 額 上限30,000円/10a うち国23,000円/10a 県 7,000円/10a	地震の被害を受け、かつ、大雨被害を受けた農業者	農業協同組合、 その他県が認める者	被災した農地等において令和6年度までの間に営農再開のために適切な環境が確保されること	令和6年奥能登豪雨による被害を受けた地域で、次のいずれかに該当する農地 ①市町が農地内に土砂の堆積や流木の流入があったと認めた農地 ②市町が、農地が冠水したと認めた農地	
	イ 農作物残さ処理、腐熟促進	冠水や土砂等流入により農作物の被害があった農地（災害復旧事業の対象外）であり、令和6年度末までに営農再開に向けた農地環境を整備するため農作物残さを処理するために必要な経費	定 額 上限12,000円/10a うち国 9,000円/10a 県 3,000円/10a				令和6年奥能登豪雨による被害を受けた地域で、次に該当する面積 ①土砂の堆積等により収穫不能となったことを市町が認めた面積 ②土砂の堆積等により収穫不能となり農業共済金の支払い対象となった面積	
(2) 施設・機械の復旧支援	ア 被災した納屋・倉庫・パイプハウスの土砂撤去・清掃	冠水や土砂等流入の被害があった納屋（農業用に限る）、倉庫（農業用に限る）、パイプハウスを、令和6年度末までに営農再開に向けた環境を整備するために必要な経費	定 額 上限1,600円/㎡ うち国1,200円/㎡ 県 400円/㎡ ※補助対象面積は建築面積とする					
	イ 豪雨後の作業で故障した機械の修理	豪雨後の作業で故障した機械の修理に必要な経費	2／3以内 うち国 1/2 県 1/6				・冠水や土砂等流入の被害があった農地において、9月20日以降使用した以下の機械のうち、以下に該当するもの ①令和6年産の収穫に使用した農業機械（コンバインなど）で修理が必要となったもの ②営農再開に向けた環境整備作業において、修理が必要となった農業機械（フレールモア、ブラウなど） ③被災した農地で、令和7年産の移植（播種）作業に使用した機械（田植え機など） ④豪雨のため停電し必要となった発電機など、レンタルした機械	・補助金額の上限額を666,000円とする ・修繕不能の場合、再取得も対象とする
(3) 品質回復支援	ア 土づくり（堆肥や土壌改良資材の散布等）	土砂崩落や土砂等流入の被害があった農地で、令和6年度末までに営農再開に向けた農地環境を整備するために必要な経費	定 額 上限12,000円/10a うち国 9,000円/10a 県 3,000円/10a				令和6年奥能登豪雨による被害を受けた地域で、次に該当する農地 ①市町が農地内に土砂の堆積があったと認めた農地	
	イ 被災農地（畦畔含む）の除草	冠水や土砂等流入の被害があった農地（災害復旧事業の対象）であり、周辺農地への病虫害発生に影響を及ぼす可能性のある農地の除草作業に必要な経費	定 額 上限 6,000円/10a うち国 5,000円/10a/回 県 1,000円/10a/回				令和6年奥能登豪雨による被害を受けた地域で、次に該当する農地 ①災害復旧事業の対象となっている農地で、令和7年に営農再開できないと市町が認めた農地	・災害復旧事業の対象となる農地に限る ・中山間直接支払など他の事業と重複する取組は対象としない ・4回を上限とする

(注)補助金額は千円単位とし、千円未満の額は切り捨てる

(注)継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、次期作及び被災倉庫等の建物に保管中の農作物を対象とする農業共済又は収入保険等に参加することとする

(注)別表1-2のメニュー全体の事業申請額が予算額を上回った際、(1)アのメニューの単価を調整し、それでも予算額を上回る場合、各メニューの単価を調整することがある